

災害時

ホントに「逃げ遅れゼロ」の池田町ですか？

2年前の10月、台風19号災害があり、昨年6月に県は「逃げ遅れ0宣言」を発表しました。「自分の命は自分で守る」との認識のもと「自分で避難行動をとる」ことを示しました。

ある新聞社が今月7日、県内77市町村長に行ったアンケートで、①「逃げ遅れ0にできると思う」と回答したのは10市町村長。②「0にできるかわからない」は66市町村長。③「逃げ遅れ0にできると思わない」は15市町村長でした。池田町長は①の回答でしたので、正直不安でした。

8月14日に2日前から続いた雨のため、土砂災害の危険が高まったとして、会染地域に「高齢者避難」の放送がありました。避難された方は少人数だったようですが、それでも課題は多く、今後温暖化による想定外災害を考えると「逃げ遅れる高齢者を出さない対策」は急務です。自主防

災組織が専任体制になっていない地域や、高齢者の支援体制が整備されていない地区もあるとのこと。町の避難情報が最も重要ですが発信基準は？夜間はどうなる？など不安です。日常的に細かく啓発して欲しいと思います。「自分の命は自分で守る」は当然ですが、自力で避難できない人への支援体制には、

地域のバラツキがあります。町長の「逃げ遅れ0にできると思う」の意気込みは信じてますが、避難所の体制強化（人・物・場所）を町としてもつと充実させてほしいと思います。岡谷市の土石流災害では避難指示が出されず3人が犠牲になりましたが他人事ではありません。日々、訓練の意識が高まる情報を提供していただき、個々の防災意識向上に努めていただければと思います。

（3丁目 薄井百子）

消費税減税の

野党連合政権を



市民、野党からの要求を無視して国会を開かず、暴走を繰り返し、更には自党の都合で総選挙を強行し、共産党がいうような公約をならべたて、嘘を平気で尤もらしいことを言う今の自公政治。消費税5%への減税はほぼ全野党が一致して主張・公約し、自公政権は触れることが

出来ない政策で、アメリカを始め先進諸国では当たり前の景気刺激策なのだから、行き詰まった日本経済に風穴を開けるためにも、ぜひ野党政権を実現して、新しい元気が出る日本社会を実現して欲しい。

（滝沢 服部 守正）

新政権で核兵器

禁止条約参加を



核兵器禁止条約発効後、初めて「核兵器廃絶国際デー」が9月26日開かれまし。総選挙で「禁止条約に参加する日本」の実現を目指す野党の合意をもとに「国民の圧倒的多数の世論を結集し、政治転換を実現しよう」と呼びかけています。

国連のグテレス事務総長はこの行動に合わせてメッセージを発表しました。条約の発効は核兵器廃絶の「希望の兆し」で歓迎すべき進展だと述べ、1946年の国連総会第1号決議が「原子兵器及び大量破壊に応用できるその他すべての主要兵器を廃絶する」よう求めているが、76年を経た今でもその目標は達成されていないと指摘し、「人類は容認しがたいほど核による壊滅の目前にいる」と強調しました。各国は禁止条約発効の進展に立脚し前進する責任があり、核兵器を廃絶し平和の新しい時代を切り開くときだ

と訴えました。

岸田首相はこれまで「広島出身の首相」だと強調し「核のない世界を実現するために米国に訴えかける」などと述べていました。しかし逆に米国に「核抑止力」を維持・強化するよう働きかけてきたのが実態です。核兵器禁止条約について核保有国が参加して

町の提案箱に

声を入れませんか



町役場には以前から提案箱がホール内にありました。が、どこにあるかわからないとの意見が寄せられ、議会に取り上げてもらいました。早速ホール入口に設置されています。町民の意見等は、町のホームページから入力できる時代ですが、提案箱は気軽にだれでもが利用できる良いと思います。

町には提案に関しての褒賞金制度もあるとのことですが（町の将来ビジョン、経費節減、行政運営に有効の内容など）。気になったのは投書箱との違いですが投書内容は提案にもなるので多いに関心をもちたいと思います。私自身が提案したいのは池田町のおみやげ品が何品かあればいいな、とい

ニュースの

高齢者ねらい打ち 75歳以上の医療費 2割化関連法の成立

一定の所得がある75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法案が6月4日に自民・公明等の賛成多数で可決成立しました。

今でも窓口負担は通院頻度が高い高齢者に重くのしかかっているのに、2倍化されれば大きな打撃となります。

高齢者に収入に応じた支払いを求めて現役世代の負担を抑制する目的とされていますが、2割負担により削減される公費は年980億円、現役世代の負担軽減は1人当たり年350円だけです。今回の2割負担となるのは75歳以上の約20%で約370万人が該当します。導入時期は2022年

10月～2023年3月の間となります。

政府は「余裕」のある人を対象としたと主張しますが、年1050億円の受診抑制を招くとの試算もでており、高齢者に容赦なく痛みを強いる事態となります。法案実施までにはまだ時間があります。「2割負担撤回」運動を強めていきましょう。



うことです。特産品はいろいろありますがバスツアーで来られる県外のお客さんがお土産にしたいのは、食べ物ではないかと。バス会社の方が「これからスイス村に寄りますからそこで

（70代女）

新しく選挙権を得た皆さんへ ③

新内閣が発足しました。しかし岸田首相は所信表明演説と代表質問を済ませるや国会を閉じ、衆議院を解散してしまいました。

急ぐ理由は、コロナ対策を一刻も早く実行したいからというもの。そういう説明に納得できますか？それはこの夏に必要でした。自宅療養で命を落とす人が続出した検証も反省もありません。

「まあ、新大臣で何かいいこともあるかもしれないし」：そうでしょうか。過去を検証しないまま、前へ進むことなどありえませんか。なぜなら同じ失敗をまた繰り返すからです。私たちは何か失敗したと

き、なぜ失敗したのか、どこがいけなかったのか、振り返りますよね。じゃあ次はこうしようと失敗しない方法を選びますよね。政治家も私たちも同じです。

反省もせずそのまま進もうとしている人たちに皆さんは自分の一票を投ずることができまスカ？

（吾妻町 西田良平）

